





## 憲法25条に抵触すような都民出さない ~東京都民でよかつた、と思える都政を~



企業論理優先の  
帰宅困難者対策

## あらたな東京都地域防災計画を考える③

### 首都直下地震

二年前の東日本大震災で  
は、東京で350万人を超  
える帰宅困難者が発生しま

した。首都直下地震被害想  
定ではその数は、5百万人  
以上にふくれあがります。

解決が迫られている大都市  
固有の課題です。

この問題での国や東京都  
の対策は、「首都圏のほと  
んどの交通が運行停止とな  
り、当分の間復旧の見通し  
が立たない」(一斉帰宅の  
基本方針)という「交通の  
途絶」が前提にされてお  
り、自助・共助の強調と  
むやみに移動を開始しな  
いの原則の徹底が、都民、  
労働者に求められるとい  
うものとなっています。

しかし、この考え方には  
通機関がマヒさせられるこ  
となどがあげられます。

実施されたアンケート調査  
によては数時間後に、運  
行を再開したのに対し、  
最大の輸送機関であるJR  
は、早々に駅のシャッター  
を降ろし運行を停止し、帰  
宅困難に拍車をかけたので  
す。道路についても、交通規  
制は発令されず、大量の車  
が都心に向かって流入する  
ことで、交通渋滞が引きお  
こされ、バスなどの公共交通  
機関がマヒさせられるこ  
となどがあげられます。

実際に、東日本大震災後に  
は、今回、帰宅困難者と  
になった人々の83%が次回も  
同じ行動をとると答えてい  
ます。それは、①幼児  
や児童がいる家庭、介護の  
必要な高齢者や障害者が同  
居している家庭、②余震の  
不安、ビルの破損・倒壊、  
火災や津波の到来の危険な  
点を明らかにする異議あ  
り! 2020オリンピック  
東京招致集会が3月4日、  
新宿区の日本青年館で開か  
れ約80人が参加しました。

中政策の是正、鉄道の万全  
化による公共交通の足の  
確保、街頭や携帯での情報  
提供システムの整備などの  
対策が求められているので  
す。そのことを放置して、  
いたずらに、「企業戦士」  
に職場にとどまるのを強  
制することなどあってはな  
りません。

東京五輪招致活動の問題  
で、各界の代表から問題点  
が指摘されました。

立候補ファイルの検証  
が指摘されました。

立候補招致計画は、都  
民の要望や声を聞かず、ト  
トアップダウンではじまつたも  
のである。招致計画での開  
催期間は7月~8月と競

技者が最高の状態で力が発  
揮できる気候ではない」、  
暑さ指数(WBGT)にも  
とづく運動に関する指針  
が置き去りにされている招  
致計画になっている。(未  
定) 延澤史氏・都政研究家  
「2000年の石原都政  
収容・約5万4000人) のスタートから5年間で都  
民スポーツの振興費を35%  
までに減らし、施設も減ら  
すことなどがあげられます。

東京五輪招致活動の問題  
で、各界の代表から問題点  
が指摘されました。

立候補ファイルの検証  
が指摘されました。

立候補招致計画は、都  
民の要望や声を聞かず、ト  
トアップダウンではじまつたも  
のである。招致計画での開  
催期間は7月~8月と競

り、その多くは臨海

地域として本来住宅の建た  
ない地域であり、防潮堤の  
外にあることなど、防災上  
の多くの問題を抱えてい  
ます。被災想定では、  
「大被害(機能障害に至る)  
」のみが検討対象とされ、  
脱線事故は想定対象にもあ  
りません。

鐵道の被害は「高架橋・橋  
梁」のみが検討対象とされ、  
が区部で0・1%、中小被  
害(機能支障に至らない程  
度の橋梁・高架橋の被害)  
です。

被災想定の見直しは避け  
られません。

認で運行できるケース、多

少の時間で復旧できるケー

ス、早急な復旧が見込めな

いとして済ませているの

です。

被災想定の見直しは避け  
られません。

認められていません。そして、  
在来線・私鉄線の被害は、  
が都内で1・9%に過ぎな

いとして済ませているの